



調査結果から見えてきた DC担当者が抱える「悩みと課題」

NPO法人 確定拠出年金教育協会

NPO法人 確定拠出年金教育協会では、代表事業主のDC担当者の方にご協力いただき、「企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査」を年1回、7月に実施させていただいております。毎回、数多くの皆さまより調査ご回答のご協力をいただいておりますことに厚く御礼を申し上げます。

おかげさまで2018年版（第14回）の調査では1505社（有効調査票回収数）と、わが国で最大規模の企業型DCの実態調査となっています。その中から、今回は「DC担当者が抱える悩みと課題」に焦点を当ててレポートいたします。

（1）DC担当者として感じていることは？

- 加入者はDC導入に満足していると思うが、運営管理機関からのより多くの情報提供は必要と感じている

「貴社の確定拠出年金（DC）制度について、DC制度の担当者として現在どのように感じていらっしゃいますか」。まずこのような質問をしてみたところ、制度運営における現在の認識が見えてきました。

Q.確定拠出年金（DC）制度担当者として感じること

※加重平均値算出基準

「非常にあてはまる」+2

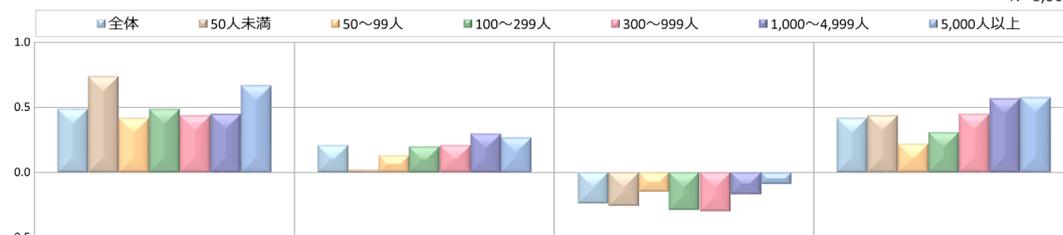
「ややあてはまる」+1

「どちらともいえない」±0

「あまりあてはまらない」▲1

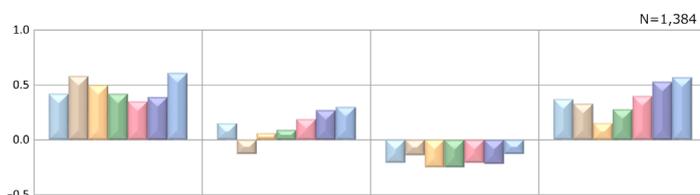
「全くあてはまらない」▲2

N=1,505



	社数	1.自社の加入者（労働組合）はDC導入に満足していると思う	2.自社の加入者は資産運用に抵抗があると感じられる	3.DC制度の見直しが必要と感じている	4.運営管理機関からのより多くの情報提供が必要だと感じている	
全体	1,505	0.49	0.21	-0.24	0.42	
従業員数別	50人未満	105	0.74	0.02	-0.26	0.44
	50~99人	117	0.42	0.13	-0.15	0.22
	100~299人	458	0.49	0.20	-0.29	0.31
	300~999人	430	0.44	0.21	-0.30	0.45
	1,000~4,999人	291	0.45	0.30	-0.17	0.57
	5,000人以上	98	0.67	0.27	-0.09	0.58

2017年調査（右グラフ）と対比してみると大きなトレンドの変化はないが、「4. 運営管理機関より多くの情報提供が必要」の項目は、総じて増加（微増）しており、法改正を踏まえた運営管理機関の対応に期待します。



出所：2018年版・企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査（NPO法人 確定拠出年金教育協会）

「自社の加入者（労働組合）はDC導入に満足していると思う」という項目については、前回（2017年版）の調査に引き続き、全体的に「あてはまる」と回答する割合が高いことが分かりました。従業員数別で見ると、人数の最も少ない50人未満の事業主が0.74、人数の最も多い5000人以上の事業主が0.67と、他と比べて高い数値を示しています。

また、「DC制度の見直しが必要と感じている」という項目では、前回の調査に引き続き、全体的に「あてはまらない」と回答する割合、つまり、DC制度の見直しを不要と考えている割合が高いことが分かりました。

さらに、「運営管理機関からのより多くの情報提供が必要だと感じている」という項目では、前回の調査と比べて、総じて「あてはまる」と回答する割合が増加しており、DC法改正を踏まえた運営管理機関の対応に注目が集まっていることがうかがえます。

(2) 現時点におけるDC制度に関する担当者の悩みとは？

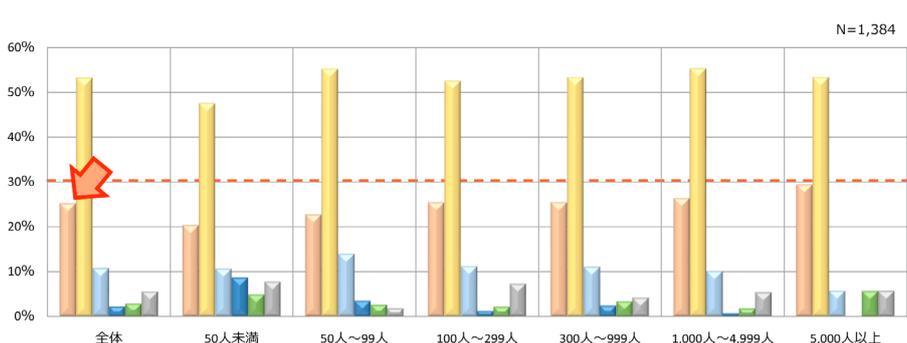
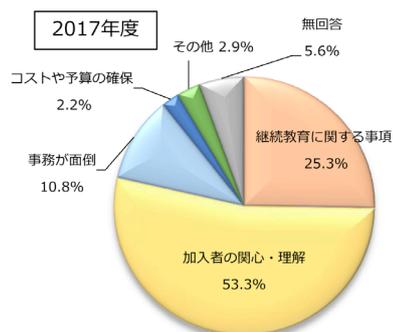
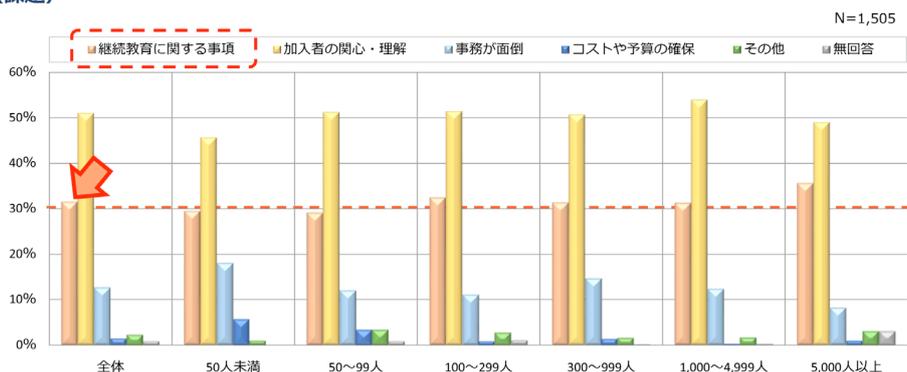
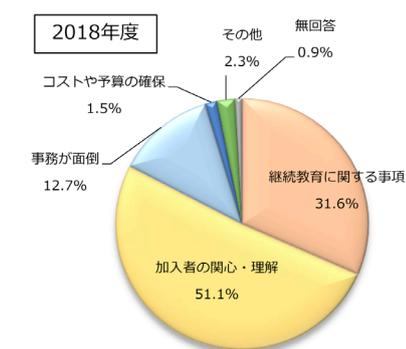
- 最も回答数が多いのが「加入者の関心・理解」。
前年比で急増したのが「継続教育に関する事項」

「現時点におけるDC制度に関する悩み（課題）はどのようなことですか」。この質問で最も回答数が多かったのが、前回の調査に引き続き「加入者の関心・理解」（51.1%）で、全体回答数の過半を占めています。

「DCに無関心な加入者が多い」という声はよく聞かれます。そんな状況下でも、いかにして加入者にDCに関心を持ってもらい、資産運用の重要性を理解してもらうか。今回の調査でも、DC担当者の方の大きな課題として認識されていることが分かりました。

今回の調査で特に注目したいのが「継続教育に関する事項」です。前回の調査では25.3%だったのに対し、今回は31.6%と急増しています。従業員別で見ても、前回と比べてすべての層で、「継続教育に関する事項」が現時点における悩みと回答された割合が増加しています。これは、2018年5月に施行された改正DC法により「継続投資教育の努力義務化」が始まったことを受けて、DC担当者の方が注目したことが大きな要因だと考えられます。

Q.現時点におけるDC制度に関する悩み（課題）



出所：2018年版・企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査（NPO法人 確定拠出年金教育協会）

(3) DC 担当者は運営管理機関をどう思っているのか？

- 運営管理機関のサービスの中で「事務・制度面の対応」「実施事業主向けのレポート」に対する満足度が高い

DCの運営管理を行う「運営管理機関」のサービスについて、DC担当者の方はどうに思っているのでしょうか？

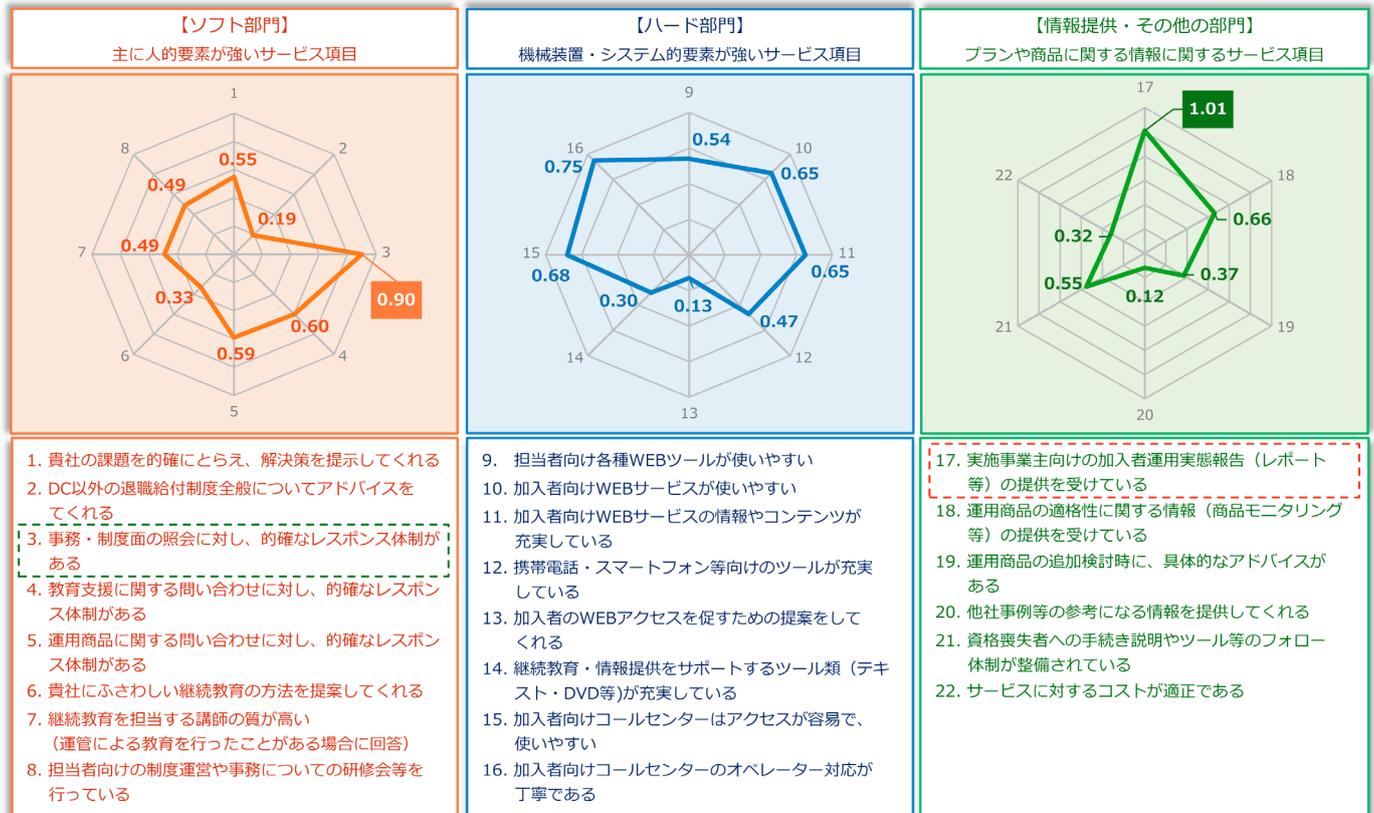
「運営管理機関が提供するサービスの満足度」について質問してみたところ、ジャンル別で見ると、ソフト部門では「事務・制度面の照会に対し、的確なレスポンス体制がある」、ハード部門では「加入者向けコールセンターのオペレーター対応が丁寧である」、情報提供・その他の部門では「実施事業主向けの加入者運用実態報告（レポート等）の提供を受けている」に対する満足度が最も高いことが分かりました。

全体的に見て、「事務・制度面の対応」「加入者向けWEBサービス」「加入者向けコールセンター」「DC実施事業主向けの運用実態レポート」といった「DCの制度運営に（常に）不可欠なサービス」について、満足度が高いようです。

一方で、ソフト部門では「DC以外の退職給付制度全般についてアドバイスをしてくれる」、ハード部門では「加入者のWEBアクセスを促すための提案をしてくれる」、情報提供・その他の部門では「他社事例等の参考になる情報を提供してくれる」に対する満足度が最も低いことも分かりました。以上のような「さらに一歩踏み込んだサービス」については、DC担当者の方の期待も高いだけに、実際のサービスとのギャップがあるといえそうです。

1-4. 2018年トピックス；運営管理機関が提供するサービスの満足度

※N=1,505 グラフは、各設問に対し『非常に満足している』+2、『満足している』+1、『どちらともいえない』±0、『やや不満である』▲1、『非常に不満である』▲2、として加重平均したポイントをプロットしています。



出所：2018年版・企業型確定拠出年金(DC)担当者の意識調査(NPO法人 確定拠出年金教育協会)

* * * * *

次回の記事では、「DC 担当者が取り組む『継続教育』の現状とその成果」について焦点を当てた調査結果をレポートいたします。



↓ 「2018年版・企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査」の詳細はこちらからご覧ください
https://www.npo401k.org/wp-content/uploads/2019/01/2018_summary_forHP.pdf

記事に関するご意見・ご感想やDCに関するお取り組み等については

dcjoho@npo401k.org

までお願いいたします。